



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 浜仲 正裕

TEL 052 - 961 - 2331

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,138,310		14,882		16,717		10,850	
2022年3月期第2四半期	1,100,786		7,089		8,806		9,178	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 14,080百万円 ( %) 2022年3月期第2四半期 11,929百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	123.36	
2022年3月期第2四半期	103.75	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,193,426	429,056	35.9
2022年3月期	1,141,717	418,062	36.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 428,750百万円 2022年3月期 417,687百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		36.00		36.00	72.00
2023年3月期		36.00			
2023年3月期(予想)				36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,271,000		24,900		28,000		18,000		204.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

増減率につきましては、表示方法の変更および会計上の見積りの変更に伴い記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	103,344,083 株	2022年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	15,370,293 株	2022年3月期	15,402,328 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	87,953,565 株	2022年3月期2Q	88,464,173 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、メーカーへの販売情報提供に係る収入等について表示方法の変更および販売価格が未決定先の販売価格の見積り方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。一方、見積り方法の変更に関する遡及処理は行っておりません。そのため、以下の「経営成績に関する説明」においては、前年同期比増減率を記載せず、上記表示方法の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

これらの詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、依然として新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念は残るものの、ワクチンの接種が進展するなか、感染防止対策と社会経済活動との両立を図る動きに移行しつつあります。一方、ウクライナ情勢の終息時期が見通せないなか、外国為替相場が円安方向に急速に変動し、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が一層進展するなど、国内景気や企業収益については依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対応については、お得意さまや当社グループ社員の健康に配慮したうえで、感染予防対策に万全を期してまいりました。また、新型コロナウイルスワクチン流通に関しては、47都道府県すべてで地域担当卸の選定を受け、各自治体単位で流通を担っております。今後も引き続き医薬品等の安定供給に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

そのようななか、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「May I “health” you? 5.0～第3の創業期～」を策定し、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指し、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

加えて、今年度、創立90周年を迎えるにあたり、10年後の100周年に向け「健康創造事業体への転換」を果たすために、当期を次期中期成長戦略の「Chapter ZERO」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規事業の探索を両利きで実践してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS(※1)の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進めております。また、医薬品卸売事業においては、売上・シェアに連動する収益構造が変化しており、コスト構造改革のみならず、新しい機能による新たな収益獲得を目指した取り組みを進めております。

このようななか、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでまいりました。加えて、サンバイオ㈱と共同開発した再生医療等製品における流通管理・投与スケジュールサポートシステム「R-SAT(※2)」に関する特許を共同で取得するなど、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

また、今後、よりデジタル領域の基盤強化や新規事業の創出を加速していくためには、最先端の技術・ビジネスモデル・アイデアを持った様々なヘルステック企業との連携が必要と考え、ヘルステック企業への投資を本格化させるためにCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)ファンドを設立いたしました。

既提携企業に関しましては、Ubie㈱、㈱スマートショッピングそれぞれに追加出資を実施するなど、協業強化を進めております。今後も、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指してまいります。

サステナビリティ(持続可能性)に関する取り組みについては、多様な事業を通じた社会課題の解決と、新たな価値提供による当社グループの持続可能な成長を目指すため、2022年4月1日付にて、社長直轄機構としてサステナビリティ委員会を設置いたしました。今後、グループ一体となったサステナビリティ経営を推進し、ESGやサステナビリティ活動に関する情報のさらなる充実と積極的な開示を進めてまいります。

株主還元方針に関しては、2021年5月11日に開示したとおり、安定的な配当の継続を基本に配当を実施するとともに、自己株式の取得を実施することで、中期成長戦略の最終年度である2023年3月期までの2年間の平均総還元性向を100%以上といたします。株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や成長への事業投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

なお、2022年9月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式(15,344,083株)の消却を行うことを決議\*しております。

\* 2022年10月25日付で消却実施済

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、医療用医薬品市場がわずかながら伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬や新型コロナウイルス感染症関連の治療薬・診断薬が寄与したことにより増収となりました。利益面では、グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制に努めたことに加え、適正利益の獲得に取り組んだことなどにより、増益となりました。その結果、売上高は1兆1,383億10百万円（前年同期は1兆1,007億86百万円）、営業利益は148億82百万円（前年同期は70億89百万円）、経常利益は167億17百万円（前年同期は88億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億50百万円（前年同期は91億78百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より販売価格未決定先の販売価格の見積り方法を変更しております。

当社連結子会社の㈱翔薬は2021年11月9日に、独立行政法人国立病院機構（NHO）の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。立ち入り検査を受けたことを厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。

※1 MS (Marketing Specialist)

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 R-SAT

：「R-SAT」は、Regenerative medicine（再生医療薬）、Safety（安全性）、Accuracy（正確）、Traceability（トレーサビリティ）の頭文字を取ったものであり、再生医療等製品を投与される患者さまの登録から、再生医療等製品の輸配送、投与および投与後のフォローまでの情報を一元管理し、製薬企業、製造業者、輸配送業者、医療機関などの関係者がそれらの情報を共有できる流通管理・投与スケジュールサポートシステムです。また、自家細胞製剤・他家細胞製剤とも対応可能となっています。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称		2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,057,136	1,094,771	—
	営業利益	3,534	12,137	—
医薬品製造事業	売上高	21,921	22,737	3.7
	営業利益	1,176	1,014	△13.8
保険薬局事業	売上高	44,037	43,214	△1.9
	営業利益	1,002	644	△35.8
医療関連サービス等事業	売上高	85,330	107,102	25.5
	営業利益	1,238	930	△24.8

(注) 1 セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

2 表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より受入情報収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、「医薬品卸売事業」の売上高が3,214百万円増加し、セグメント利益が3,214百万円増加しております。

3 会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より販売価格が決定するまでの売上高の見積り方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医薬品卸売事業」の売上高が918百万円、セグメント利益が918百万円増加しております。

4 上記2、3の変更に伴い、「医薬品卸売事業」については増減率を記載しておりません。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響などがあったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したことにより、わずかながら成長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加、新型コロナウイルス感染症関連商材などの寄与により1兆947億71百万円（前年同期は1兆571億36百万円）、営業利益は、グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制に努めたことに加え、適正利益の獲得に取り組んだことなどにより121億37百万円（前年同期は35億34百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より販売価格未決定先の販売価格の見積り方法を変更しております。

(医薬品製造事業)

売上高は、薬価改定の影響があったものの、昨年発売した二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジの寄与などにより増収となりました。

営業利益は、グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの営業活動の正常化に伴う営業費増などにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は227億37百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は10億14百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、調剤報酬改定・薬価改定の影響などにより減収となりました。

営業利益は、グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響および前期に診療報酬上の臨時的な取り扱いとして実施された調剤感染症対策実施加算の影響などにより、大きく減益となりました。

これらの結果、売上高は432億14百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は6億44百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、新会社の設立等、デジタルビジネスの事業化に向けた先行投資に係る費用計上などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は1,071億2百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は9億30百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ517億8百万円増加し1兆1,934億26百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ408億85百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が84億35百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が213億65百万円、有価証券が223億11百万円および商品及び製品が55億83百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ108億23百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が57億86百万円、投資その他の資産が54億19百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ407億14百万円増加し7,643億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が253億39百万円、流動負債のその他が150億75百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ109億94百万円増加し4,290億56百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が31億65百万円あったものの、その他有価証券評価差額金の増加が23億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益を108億50百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,377	132,941
受取手形及び売掛金	518,408	539,773
有価証券	60,086	82,398
商品及び製品	130,584	136,167
仕掛品	2,465	1,874
原材料及び貯蔵品	4,938	4,887
その他	26,006	27,217
貸倒引当金	△930	△1,438
流動資産合計	882,936	923,822
固定資産		
有形固定資産	119,116	124,902
無形固定資産		
のれん	1,180	1,082
その他	9,996	9,712
無形固定資産合計	11,177	10,794
投資その他の資産		
投資有価証券	89,969	94,751
その他	38,928	39,473
貸倒引当金	△410	△318
投資その他の資産合計	128,487	133,906
固定資産合計	258,780	269,603
資産合計	1,141,717	1,193,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,280	689,619
未払法人税等	6,355	5,428
賞与引当金	6,646	7,067
独占禁止法関連損失引当金	5,475	5,475
その他	15,120	30,196
流動負債合計	697,879	737,788
固定負債		
役員退職慰労引当金	26	—
退職給付に係る負債	2,310	2,331
その他	23,439	24,249
固定負債合計	25,776	26,580
負債合計	723,655	764,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,337	39,334
利益剰余金	394,296	401,987
自己株式	△61,504	△61,376
株主資本合計	385,675	393,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,211	36,568
土地再評価差額金	△4,750	△4,750
為替換算調整勘定	662	1,750
退職給付に係る調整累計額	1,887	1,691
その他の包括利益累計額合計	32,011	35,258
非支配株主持分	375	306
純資産合計	418,062	429,056
負債純資産合計	1,141,717	1,193,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,100,786	1,138,310
売上原価	1,020,989	1,050,318
売上総利益	79,796	87,992
販売費及び一般管理費	72,707	73,109
営業利益	7,089	14,882
営業外収益		
受取利息	77	65
受取配当金	924	678
持分法による投資利益	395	633
その他	527	700
営業外収益合計	1,925	2,077
営業外費用		
支払利息	29	21
不動産賃貸費用	112	157
その他	66	64
営業外費用合計	208	242
経常利益	8,806	16,717
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	4,579	1
事業譲渡益	—	19
その他	23	1
特別利益合計	4,615	25
特別損失		
固定資産除売却損	41	64
固定資産圧縮損	20	—
投資有価証券売却損	0	46
投資有価証券評価損	—	68
その他	5	37
特別損失合計	67	216
税金等調整前四半期純利益	13,354	16,526
法人税等	4,129	5,692
四半期純利益	9,225	10,833
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,178	10,850

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,225	10,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,480	2,356
為替換算調整勘定	20	53
退職給付に係る調整額	△128	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	331	1,034
その他の包括利益合計	2,704	3,247
四半期包括利益	11,929	14,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,882	14,097
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,354	16,526
減価償却費	4,828	4,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	415
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△207	394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△557	△648
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△250	—
受取利息及び受取配当金	△1,001	△743
支払利息	29	21
固定資産除売却損益 (△は益)	29	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,579	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,389	△21,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,284	△4,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,582	25,339
その他	16,063	14,085
小計	18,449	33,448
利息及び配当金の受取額	1,304	1,276
利息の支払額	△29	△21
事業再構築損失の支払額	△2,010	—
法人税等の支払額	△3,153	△6,423
法人税等の還付額	475	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,035	28,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△162	△165
定期預金の払戻による収入	175	265
有価証券の取得による支出	△26,501	△42,502
有価証券の売却及び償還による収入	17,600	17,100
有形固定資産の取得による支出	△6,192	△8,932
有形固定資産の売却による収入	18	58
無形固定資産の取得による支出	△2,576	△1,151
投資有価証券の取得による支出	△7,673	△2,046
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,771	67
その他	△1,472	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,012	△37,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	—
リース債務の返済による支出	△214	△191
自己株式の取得による支出	△4,428	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	△50
配当金の支払額	△3,212	△3,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,881	△3,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,840	△12,435
現金及び現金同等物の期首残高	168,818	168,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,978	155,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当社グループは、従来より、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受入情報収入」ならびに商品回収等のMSのメーカーに対する活動に係る収入を「営業外収益」の「その他」に含めて計上してまいりました。

当社グループは、「デジタルとリアルの融合で社会課題を解決する新たな価値創造を目指す」という考え方に基づき、安全・安心なヘルスケアプラットフォームの構築に向け、デジタルの領域で様々な企業と提携し、新たな付加価値の創出に努めている中、デジタルビジネスの事業化を加速させるために前連結会計年度において子会社2社を設立しております。

このように、今後ますますデジタルビジネスの重要性が高まり、デジタル商材の市場への普及・促進、かつ、蓄積されるデータを情報ビジネスとして取り扱うことから、メーカーへの販売情報提供に係る収入を含めた情報ビジネスに係る収入も主要な事業活動と位置付け、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。

また、メーカーからの依頼に基づくMSの商品回収等の役務提供等についても、主要な営業活動として位置付け、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受入情報収入」2,895百万円及び「その他」に表示していた319百万円を「売上高」に組み替え、「売上高」が1,100,786百万円、「営業利益」が7,089百万円となっております。なお、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未収収益等1,022百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が518,408百万円、「その他」が26,006百万円となっております。

あわせて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました未収収益等の増減額は、上記「受入情報収入」等の計上区分変更に伴い「売上債権の増減額」に含めております。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました未収収益等の増減額69百万円は、「売上債権の増減額」に組み替え、「売上債権の増減額」が△26,389百万円、「その他」が16,063百万円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(販売価格未決定先の販売価格見積り方法の変更)

医療用医薬品卸売業界では、医療用医薬品が生命関連商品であるため、販売価格が決定しない状態で医療機関等に納品し、その後、販売価格が決定するという取引慣行となっております。

国の医療費抑制策の一環として、2021年より2年に一度実施されていた薬価基準の改定が頻回改定となり、さらに、2022年の流通改善ガイドラインの改正の実施などにより、一層製品価値に見合った価格交渉の重要性が増してきております。このようななか、当社グループは新規事業の開発、既存事業の構造改革などにより、利益重視の経営への転換を図っております。

これらの変化に対応するため、第1四半期連結会計期間より販売価格が決定するまでの売上高の見積り方法の変更を行いました。

従来、販売価格が決定するまでの期間の売上高は、医療機関等が要望する価格水準を基準に見積りを行っていましたが、医療機関等が要望する価格水準に、当社が予測する価格水準を考慮した販売価格を見積価格とすることが合理的であると判断したことから、見積り方法の変更を行っております。

これにより、従来の方法と比べて、「流動負債」の「その他」(返金負債)が918百万円減少しております。また、「売上高」が918百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」がそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より受入情報収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、「医薬品卸売事業」の売上高が3,214百万円増加し、セグメント利益が3,214百万円増加しております。

また、会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より販売価格が決定するまでの売上高の見積り方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医薬品卸売事業」の売上高が918百万円、セグメント利益が918百万円増加しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「医薬品卸売事業」は遡及処理を行っておりません。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業	
売上高					
外部顧客への売上高(注)	1,031,355	5,995	44,024	19,411	1,100,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,780	15,926	13	65,919	107,639
計	1,057,136	21,921	44,037	85,330	1,208,425
セグメント利益	3,534	1,176	1,002	1,238	6,952

(注) 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益と同額であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,952
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	7,089

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連サービス等事業」セグメントにおいて、エンブレース㈱の株式を取得したことにより、前第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間において1,214百万円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高 (注)	1,069,700	5,505	43,208	19,895	1,138,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,071	17,231	5	87,206	129,514
計	1,094,771	22,737	43,214	107,102	1,267,825
セグメント利益	12,137	1,014	644	930	14,726

(注) 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益と同額であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,726
セグメント間取引消去	155
四半期連結損益計算書の営業利益	14,882

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年10月25日付で自己株式の消却を実施いたしました。

1 消却した株式の種類	普通株式
2 消却した株式の総数	15,344,083株(消却前の発行済株式総数に対する割合 14.84%)
3 消却日	2022年10月25日
4 消却後の発行済株式総数	88,000,000株

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、本日(2022年11月11日)開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記の通り決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行のため。

2 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 5,500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限)  |
| (4) 取得期間       | 2022年11月14日から2023年3月10日まで                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け           |

3 消却の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式  |
| (2) 消却する株式の数  | 上記2より取得した自己株式を含め、譲渡制限付株式報酬(RS)等への<br>充当を見込む10万株を除いた全数 |
| (3) 消却予定日     | 2023年3月31日  |